

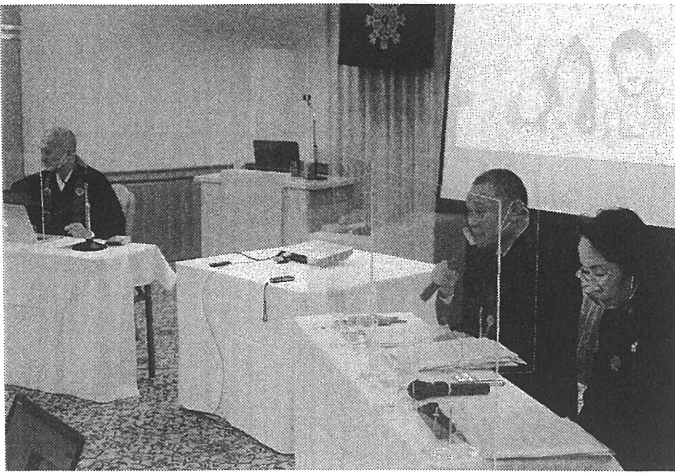


発行所  
**仏教タイムズ社**  
 東京都新宿区市谷町2-1-7  
 東京ビル6F 〒162-0843  
 電話代表 (03) 3269局6701番  
 F A X (03) 3269局6700番  
 京都支局  
 京都市下京区若宮通松原下ル  
 亀屋町53番地 ファーストコート  
 五条若宮202号 〒600-8451  
 電話 (075) 351局0699番  
 F A X (075) 351局6477番  
 6ヵ月9,900円、1年19,800円  
 振替00170-6-33097番  
<http://www.bukkyo-times.co.jp>  
 ©仏教タイムズ社 2020

全青協  
 日仏保  
 全仏婦

# 子どもたちに豊かな地球を 3団体が共同アクション

仏教界の中でも女性、子どもを中心として教化活動をしてきた全国青少年教化協議会(全青協)、



環境への共同した取り組みを発表する3団体

日本仏教保育協会(日仏保)、全日本仏教婦人連盟(全仏婦)の3団体は18日、地球温暖化への取り組みとして、「子どもたちに豊かな地球をつなぐキャンペーン」共生社会の回復へ向けて」を発表した。首相や環境大臣に要望書を提出するなど、3団体共同のアクションプランの素案も明かさ、仏教の観点から社会に共生社会の必要性を訴えていく。

地球温暖化の問題では、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次報告書で、2100年までに最も気温が高くなる予測で2・6℃から4・8℃もの気温上昇が予測されている。世界の気温上昇を1・5℃までに抑えるには、CO<sub>2</sub>の排出量を2010年の水準から45%減らし、20

## 仏教3団体共同アクションプラン

- ①各団体の既存事業に環境をテーマにアレンジメントを加えて実施する。
- ②内閣総理大臣・環境大臣・文部科学大臣・厚労大臣及び与野党代表者等へ要望書を提出する。
- ③年1回3団体共同イベントを開催する。
- ④教員・指導者向けガイドライン・マニュアルをメディアミックスで配信する。
- ⑤子ども向けの環境グッズを開発し配布又は頒布する。
- ⑥子ども向けアウトリーチプログラム作成実施。
- ⑦エコ寺院宣言・活動の啓発普及を行う。
- ⑧年2回連絡会議を開催する。
- ⑨各年度に事業評価を実施する。
- ⑩その他、時宜にかなった活動を行う。

50年には実質ゼロにする必要があるとされる。キャンペーンは、「仏教者が連帯して釈尊が説いた縁起観(相互依存性)に基づき、環境破壊から環境再生へと強い意志を持って実践する」もの。国内外で広く取り組まれているSDGs(持続可能な開発目標)に則して、社会全体が少欲知足を旨とする発展的な「共生社会」を実現し、豊かな環境を子どもたちにつないでいくことを目指す。

具体的な活動として「仏教3団体共同アクションプラン」の素案を発表。現在のところ10項目を設定し、今後3団体で内容をつめていく。期間は2020年から2025年を第一期、2026年からSDGsの達成年である2030年までを第二期とした。10年に及ぶキャンペーンとなり、各年度に事業評価を実施する。全青協の神仁・常任理事はアクションプランの中でも、総理大臣や閣僚、与野党代表への要望書の提出とエコ寺院活動を実践する寺院へのステッカー配布など、「取り組める項目から年度内にも行いたい」と語った。

要望書の提出について神氏は、「まずは仏教界でしっかりと考えを共有し、社会に発信したい」とした上で、現在の環境政策は「仏教の相互依存性、縁起観が抜け落ちており、表面的なレスリエンス(回復力)だけを捉えて施策を打っている。釈尊が説かれた真理に基づいて動いてもらえよう」と話した。

日仏保の高山久照理事長は「(共生の)再認識をいかに仏教保育に落とし込めるかが課題。共生と仏教保育は高い親和性がある」とし、関係する仏教保育振興国会議員懇話会にも働きかける。全仏婦の本多端子理事長も「子どもたち、孫たちにきれいな地球を残したい。SDGsに長い目で見て取り組むことができれば」とキャンペーンへの賛意を示した。